

Transition Finance Playbook 3.0

A photograph of a white lighthouse on a cliff overlooking the ocean at sunset. The sun is low on the horizon, creating a bright glow and reflecting on the water. The lighthouse is a tall, white tower with a lantern room on top. The foreground is filled with green and brown vegetation.

2025

SMBC Group's Transition Finance Playbook

SMBCグループは金融機関としての矜持の下、脱炭素化の実現に最大限貢献すべく、 トランジションや技術革新に向けたお客さまの取組みを支援していきます

脱炭素社会へと円滑に移行し、緑の地球を子孫へと返してゆくことは、社会に責任のある企業体として取り組むべき喫緊の課題であるとともに、人類が長期的に果たしてゆくべき責務です。

この認識の下、SMBCグループは、2050年までに投融資ポートフォリオ全体でカーボンニュートラルを実現することを目指し、気候変動への対応強化に向けグループ一丸となって取り組んでいます。

当社は2021年10月から順次、高排出セクターにおける2030年中期削減目標を設定してきました。

カーボンニュートラル実現に至る道筋は一通りではなく、各国固有の事情にも十分配慮しつつ、2050年までの現実的なルートとスピードを、お客さまとともに丁寧に見定めていく必要があります。

SMBCグループは、金融機関としての矜持の下、エネルギー安定供給の確保と、長期的な脱炭素化の実現に最大限貢献すべく、トランジションや技術革新に向けたお客さまの取組みをしっかりと支援していきます。

世界全体で早期にカーボンニュートラルを実現するためには、アジアを中心とする新興国や脱炭素化に向けて技術的・経済的に代替手段が限られ、一足飛びに移行することが困難な高排出セクターの移行を支援することが重要です。

我々金融機関は、脱炭素化やトランジションに向けたお客さまの取組みや課題を深く理解し、持続可能な脱炭素化やエネルギー転換を促進するトランジションファイナンスを提供する役割を担っています。トランジションファイナンスを通じて実体経済の脱炭素化に貢献していきます。

SMBCグループは、トランジションファイナンスを「顧客が自社の事業や運営を、パリ協定の目標に沿った道筋に合わせることを支援するために提供される金融サービス」と定義し、SMBCグループの期待事項、判断方法の詳細を示したTransition Finance Playbook（以下Playbook）を策定しました。

本書が、一筋縄ではいかぬトランジションの方向性を照らす灯台のような役割を果たしたいとの思いを込めて表紙に灯台を用いています。

トランジションファイナンスとは、顧客が自社の事業や運営を、パリ協定の目標に沿った道筋に合わせることを支援するために提供される金融サービス

セクター別ポートフォリオGHG中期削減目標

セクター	対象	指標	中期削減目標
電力	発電 Scope1	排出原単位 (g-CO2e/kWh)	138~195
石油 ・ガス	上流探鉱 Scope1~3	絶対排出量 (Mt-CO2e)	▲12~29% (2020年度比)
石炭	上流探鉱 Scope1~3	絶対排出量 (Mt-CO2e)	▲37~60% (2020年度比)
自動車	製造工程 Scope1~3	排出原単位 (g-CO2e/vkm)	120~161
鉄鋼	粗鋼生産 Scope1~2	排出原単位 (t-CO2e/t-Steel)	1.2~1.8

Playbookのガバナンス体制

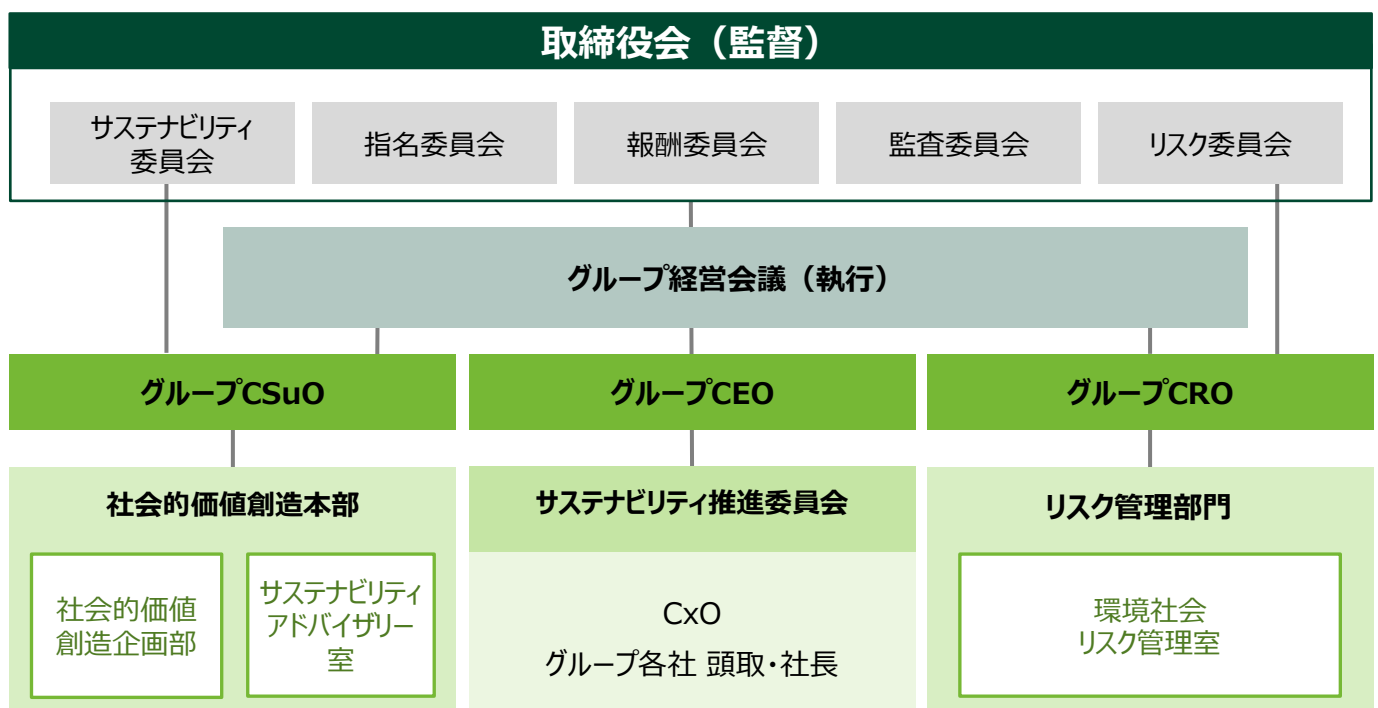
Playbookは、取締役会の内部委員会である当社グループのサステナビリティ委員会によってレビューされ、サステナビリティ関連施策の企画・管理を担うグループ CSuO（Chief Sustainability Officer）の承認を受けています。

また、国際的なガイドラインを参照の上策定し、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社よりセカンド・パーティー・オピニオンを取得しています。

Playbookは、技術革新、各種規制、タクソノミー、ガイダンスなどが更新・変更されることを考慮し、年度に1回以上の改訂・更新を行います。毎年度セカンド・パーティー・オピニオンを取得します。

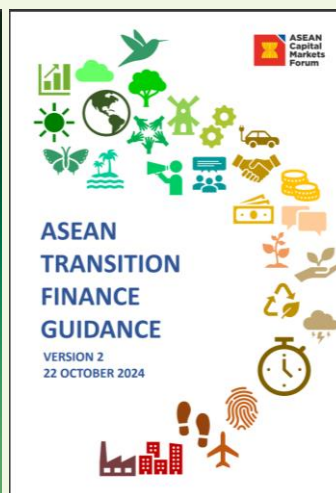
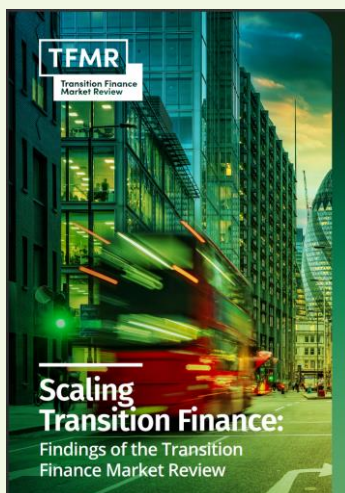
なお、TCFD レポート等において、トランジション・ファイナンスを含むサステナブル・ファイナンス等の取組みの状況を毎年報告する予定です。

参照する国際的なガイドライン	<ul style="list-style-type: none">「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」（国際資本市場協会、2023）「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」（金融庁、経済産業省、環境省、2025）「信頼できるトランジション・ファイナンス白書」（気候ボンドイニシアチブ、2020）「グリーンローン原則」（ローン・マーケット・アソシエーション他、2025）「グリーンローンガイドライン」（環境省、2024）「アジアトランジションファイナンスガイドライン」（ATF スタディグループ、2022）
セカンド・パーティー・オピニオン	<ul style="list-style-type: none">DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より取得 〈セカンド・パーティー・オピニオンリンク〉 〈定期レビューリンク〉



世界各地のトランジションファイナンスに関するガイドライン・レポート

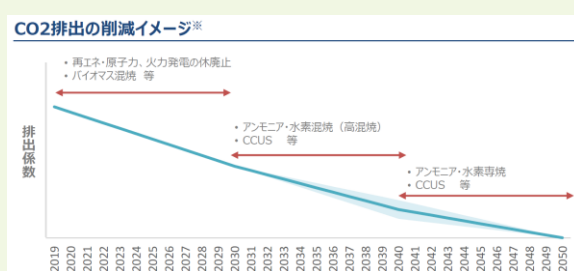
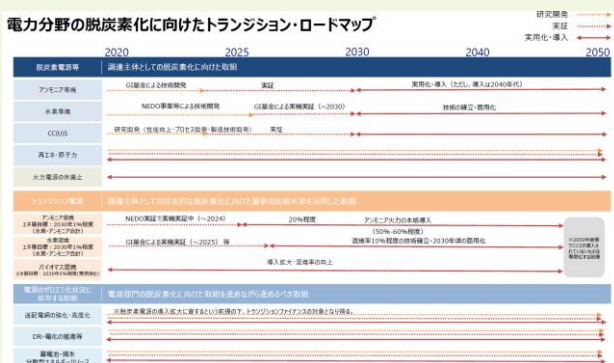
茲許、世界各地の規制当局からトランジションファイナンスに関連するガイドラインやレポートが公表されています。SMBCグループはこの動きを歓迎し、これらの取り組みを踏まえ、プレイブックを随時更新していきます。



本邦トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ

本邦では、電力、石油、ガス、鉄鋼、自動車等11セクターを対象に、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本方針」（2021年5月金融庁・経済産業省・環境省）の附属文書として、分野別ロードマップが策定されています。

日本企業がトランジションファイナンスを活用した資金調達を検討するにあたり参照することができるロードマップとなっています。SMBCグループはトランジションファイナンスを実施する際に、各国・地域固有の事情を踏まえて作成されたロードマップ等を参照しております。



参照リンク：
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition_finance.html

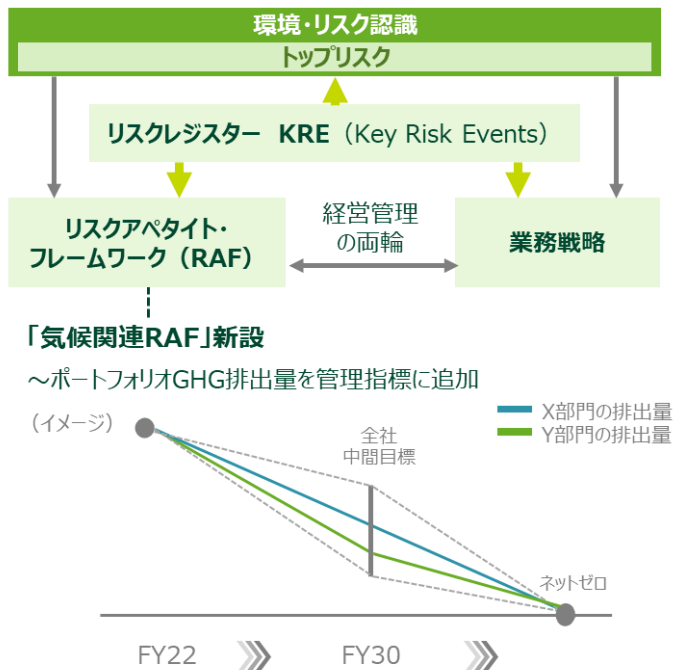
リスク管理体制

トップリスク

リスクアパタイト・フレームワーク

SMBCグループでは異常気象・自然災害の増加や気候変動対応への不備等が経営に重大な影響を与えるリスクであると認識し、気候変動に係るリスクをトップリスクとして選定しています。

リスクアパタイト・フレームワークは、業務戦略とともに経営管理の両輪と位置付けられています。経営陣がグループを取り巻く環境やリスク認識を共有した上で、適切なリスクテイクを行う経営管理の枠組みとして活用しており、気候関連リスクについても同枠組みに統合して管理しています。



リスク軽減のために実体経済のGHG排出量を削減

実体経済のGHG排出量削減に資する顧客の取組みを支援することが当社グループの気候変動リスクの軽減に資すると考えています。

Playbookを策定し、実体経済のGHG排出量削減に資する活動の特定・顧客の移行戦略・計画策定支援に向けたエンゲージメントを実施していきます。

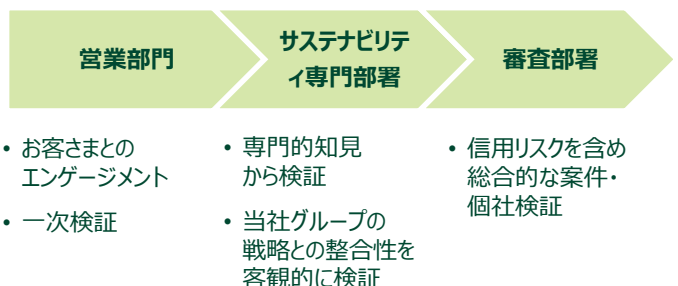
その結果、グリーンやトランジションファイナンスの積み上げを行い、投融資ポートフォリオのグリーン化を図っていきます。



適切な審査体制

三井住友銀行では、トランジションファイナンスの適格性の判定においては、専門的な知見を有する部署、営業部門から独立した部署が審査する体制を構築しています。

加えて、従来通り信用リスクを含む各種リスクを分析の上ファイナンスを実行します。



4つの原則

トランジションファイナンスを充足するためには以下 4 つの原則を充足することが必要です。

Do No Significant Harm	No carbon lock-in	Best available technology	Just transition
著しい害を及ぼさない	カーボンロックインの回避	利用可能な最善のテクノロジー	公正なトランジション
			

Do No Significant Harm

いかなるファイナンスも著しい害を及ぼすものであってはなりません。この原則は、グリーントランジションに関連するほとんどのタクソミーと規則に盛り込まれています。

このPlaybookでは、DNSH の原則は次のことを意味します：

- すべての投融資案件は、「SMBCグループ環境・社会フレームワーク」に準拠する必要がある
- 活動内容に応じたDNSHの条件や環境影響評価の要件などの規制が適用される場合は、上記に加えて、その要件や規制を遵守する必要があります。

No carbon lock-in

カーボンロックインとは、化石燃料を大量に利用する仕組みが継続したり、低炭素に繋がる代替エネルギーへの移行を遅らせたり、妨げたりすることを示します。カーボンロックインを回避することが、トランジションファイナンスの重要な原則です。

2050年を超える案件について、ボロワー・スポンサーのネットゼロコミットメント及びカーボンロックイン回避に向けたコミットメントや戦略等を確認し、該当アセットの脱炭素プロセスを慎重にモニタリングします。

Best available technology

BATとは、特定のプロセスの生産基準を満たすために、政府、当局、または産業界によって認められた技術のことです。当社グループはBATを、エネルギー生産などの特定のプロセスにおいて、その地域での実現可能性、経済性、社会的状況を考慮し、最もGHG排出削減に寄与する技術と定義しています。

Just transition

公正な移行とは、関係者全員が可能な限り、公正で包括的な方法で脱炭素社会へ移行し、適正な雇用を維持し、誰一人として取り残さないことを示します。このPlaybookでは、影響を受ける関係者との協議を通じて、社会的・経済的機会を最大化する投融資を意味します。当社グループでは、[Facility-level Just Transition Guidelines](#)等の、非財務的な影響測定に取り組むための専門知識を持つ第三者によって設計されたツールも参照し評価を行っています。

概観

Playbookは最もトランジション支援を要する電力、石油・ガス、鉄鋼、自動車セクターを対象としております。

順次、他の高排出セクターへ対象範囲を拡大していきます。

セクター

- 電力、石油・ガス、鉄鋼、自動車（今後も順次拡大）

商品

- プロジェクトファイナンス
- 資金使途不特定型コーポレートファイナンス（General Corporate）
- 資金使途特定型コーポレートファイナンス（Use of Proceeds）

定義

貸出形態ごとにトランジションファイナンスの定義、判定方法を定めています。

Key

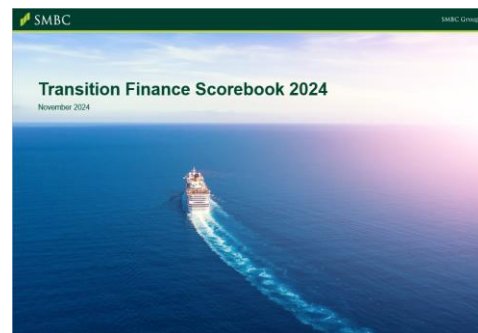
戦略に関する項目

アセットに関する項目

カラー	プロダクトタイプ		
	プロジェクトファイナンス	ジェネラルコーポレート	コーポレート（資金使途特定）
グリーン (低排出ファイナンス)	温室効果ガス排出なし、または温室効果ガス排出無しに近い (=タクソミーにおけるグリーンアセット)	温室効果ガス排出なし、または温室効果ガス排出無しに近い	温室効果ガス排出なし、または温室効果ガス排出無しに近い (=タクソミーにおけるグリーンアセット) + 排出量削減KPI設定済み
ブライツイエロー (排出低減ファイナンス)	O&G上流アセットに付属している温室効果ガス排出なし、または温室効果ガス排出無しに近いアセット (=タクソミーにおけるブライツイエローアセット)		O&G上流アセットに付属している温室効果ガス排出なし、または温室効果ガス排出無しに近いアセット(=タクソミーにおけるブライツイエローアセット) + 排出量削減KPI設定済み
イエロー (トランジションファイナンス)	セクターおよび時間軸の観点で1.5°Cシナリオに沿ったアセット (=タクソミーにおけるイエローアセット) + 2050年に向けたNZの目標設定	借入人のトランジション計画がパリ協定の1.5°Cシナリオに合致していること	セクターおよび時間軸の観点で1.5°Cシナリオに沿ったアセット (=タクソミーにおけるイエローアセット) + 2050年に向けたNZの目標設定
アンバー (トランジションサポート)	セクターおよび時間軸の観点で1.5°Cシナリオに沿ったアセット (=タクソミーにおけるイエローアセット) + 2050年に向けたNZの目標設定	借入人のトランジション計画がWell Below 2°Cシナリオに合致している + 2050年に向けたNZの目標設定	セクターおよび時間軸の観点で1.5°Cシナリオに沿ったアセット (=タクソミーにおけるイエローアセット) + 2050年に向けたNZの目標設定
その他	タクソミーにおけるレッドアセット、そしてSMBCグループ環境社会フレームワーク（またはオリジネーションガイドライン）に準拠した大口排出企業、中小企業など		
レッド	タクソミーにおけるレッドアセット、そしてSMBCグループ環境社会フレームワーク（またはオリジネーションガイドライン）に準拠していない大口排出企業		

* 「Green」は、SMBCグループが提供するグリーンファイナンスにおける定義と異なる

SMBCグループは、2024年11月、Playbookの運用から得た経験や学び、課題認識等をまとめた“**Transition Finance Scorebook**”を公表しました。本スコアブックは、これまでの実務と経験に裏打ちされた現実的な対策や課題、そしてトランジションを更に促進するための提言を紹介しています。



Transition Finance Scorebook 2024:
https://www.smbg.co.jp/sustainability/sdgs/pdf/tf_scorebook_j.pdf

当行が認識する トランジションの課題

パリ協定との整合が困難なお客さま に対する支援の強化が必要

- ・ 不明瞭な削減パス
- ・ コスト負担
- ・ 技術革新

トランジションにおけるガス火力発電 の役割の明確化が必要

Call for Action

地域事情を反映させた、**国別ロードマップ**の詳細化

排出があるところへ融資を行い、クライアントが必要とするタイミングで支援をすること

ブレンデッドファイナンスを含めた、**コスト共有メカニズムの改善**

エネルギーの安全供給とトランジションのバランスを取りながら、増加する電力需要に応えること

地域状況を踏まえた、**調整用電源、自家発電用電源としてのガスの役割**

Transition support

パリ協定の野心的な道筋に沿った移行計画の策定が困難な顧客を支援しないことは、世界の脱炭素化にとって逆効果となる可能性があります。

私たちは、金融機関は顧客が直面する課題を認識し、たとえトランジションファイナンスの対象とならない場合でも、移行に向け真摯に最大限取り組む顧客を公正に移行できるよう支援すべきだと考えています。

そのため、「トランジションサポート」という新たな基準を設け、顧客と対話し、公正な移行を支援しています。

顧客の戦略や課題を資金提供の意思決定プロセスに統合し、どのように支援できるかを検討することが、顧客と金融機関の双方の移行を支える鍵となります。

トランジションサポートの概要

- ・ **トランジションファイナンスに類似した基準**
トランジションファイナンスでは、借入人がすべての基準を満たす必要があります。一方、トランジションサポートでは、トランジションに資する取組である場合、借入人との対話・関与を前提として、すべての基準を完全に満たさなくても、顧客を支援します。

- ・ **エンゲージメントの重視**

公開情報だけでは把握できない顧客の移行戦略や課題を理解するために、顧客との対話を通じて移行プロセスを支援します。

アプローチ手法

トランジション判定のアプローチは、貸出形態により異なります。資金使途が明確であるプロジェクトファイナンスやUse of Proceeds (UoP) の場合は、融資対象アセットがトランジションの適格性を満たすことを確認します。その後、借入人もしくはプロジェクトのメインスポンサーの移行戦略の適格性を確認します。

資金使途が不特定のGeneral Corporate ファイナンスについては、借入人の移行戦略の適格性を確認します。具体的な判断フローはP.9-12を参照ください。

プロジェクトファイナンス・UoP

1 融資対象アセット

- SMBC Internal Taxonomyをもとに融資対象アセットの適格性を確認
 - SMBC Internal Taxonomyは、産業ごとのベストプラクティス、地域差、移行経路などを踏まえて検討し、可能な限り各国のタクソノミーやロードマップとの整合性を考慮の上、地域ごとに策定
- ※ Transition Activitiesの例はAppendixを参照

2 移行戦略

- プロジェクトのメインスポンサーや借入人など、プロジェクトの意思決定に最も影響力がある企業の移行戦略を確認
- ※ 主な確認項目はGeneral Corporateファイナンスを参照
- ※ メインスポンサーとは、事業の決定プロセス最も影響を持つスポンサーと定義

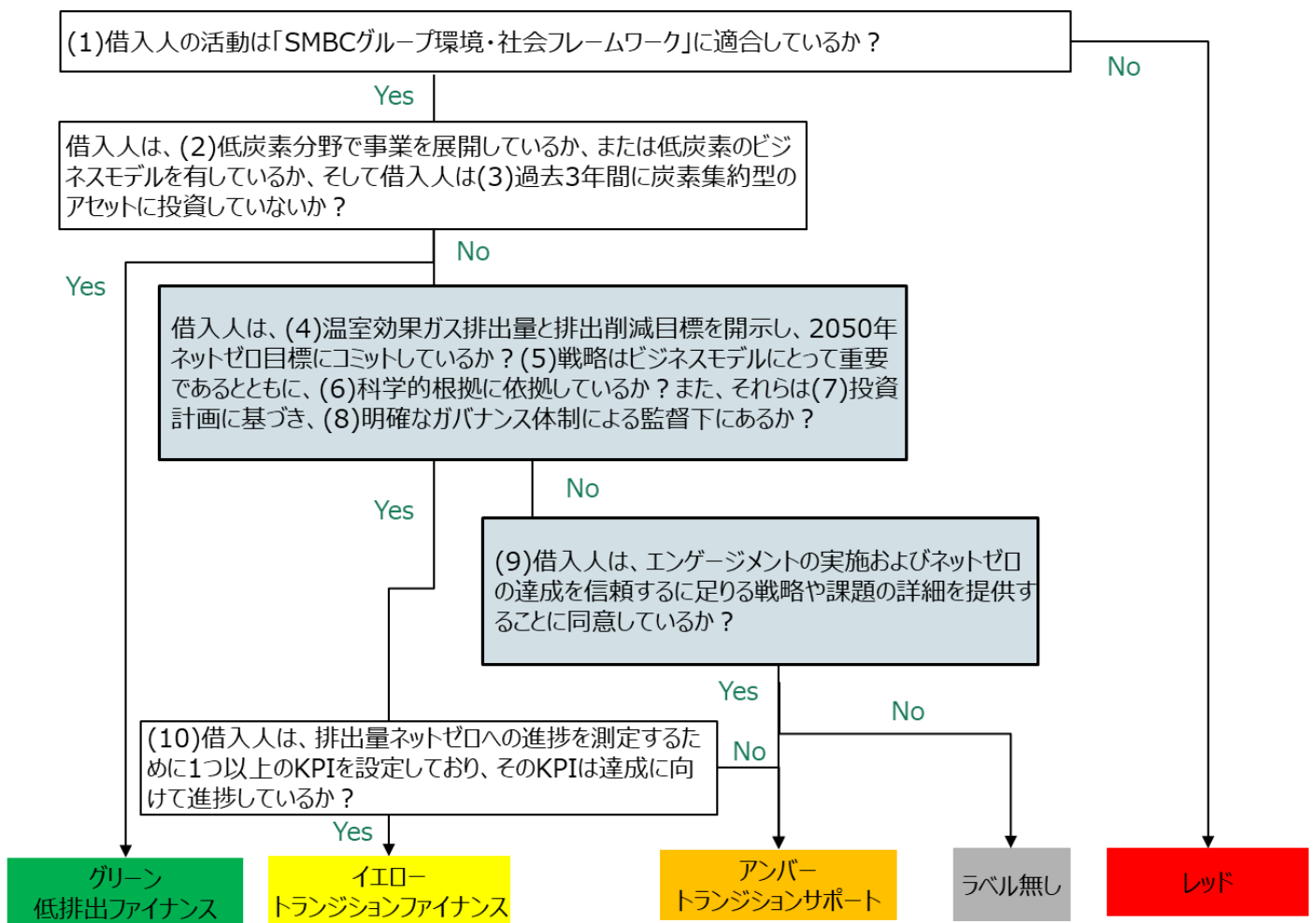
General Corporateファイナンス

主な確認項目

- 気候変動に関する国際的なイニシアティブ（RE100, SBTi等）への参画・賛同状況
- 2050年ネットゼロへのコミットメントの有無
- GHG排出量の開示状況
- GHG排出量の削減目標の有無
- 目標達成に向けた具体的な移行戦略の策定状況
 - ✓ 科学的シナリオとの整合性（1.5℃目標と整合した、信頼性のある目標やパスウェイ）
 - ✓ 投資計画（移行戦略の実行に対応）
- 移行戦略の実践に向けたガバナンス体制
- 適切なKPIの有無

判断プロセス（General Corporateファイナンス）

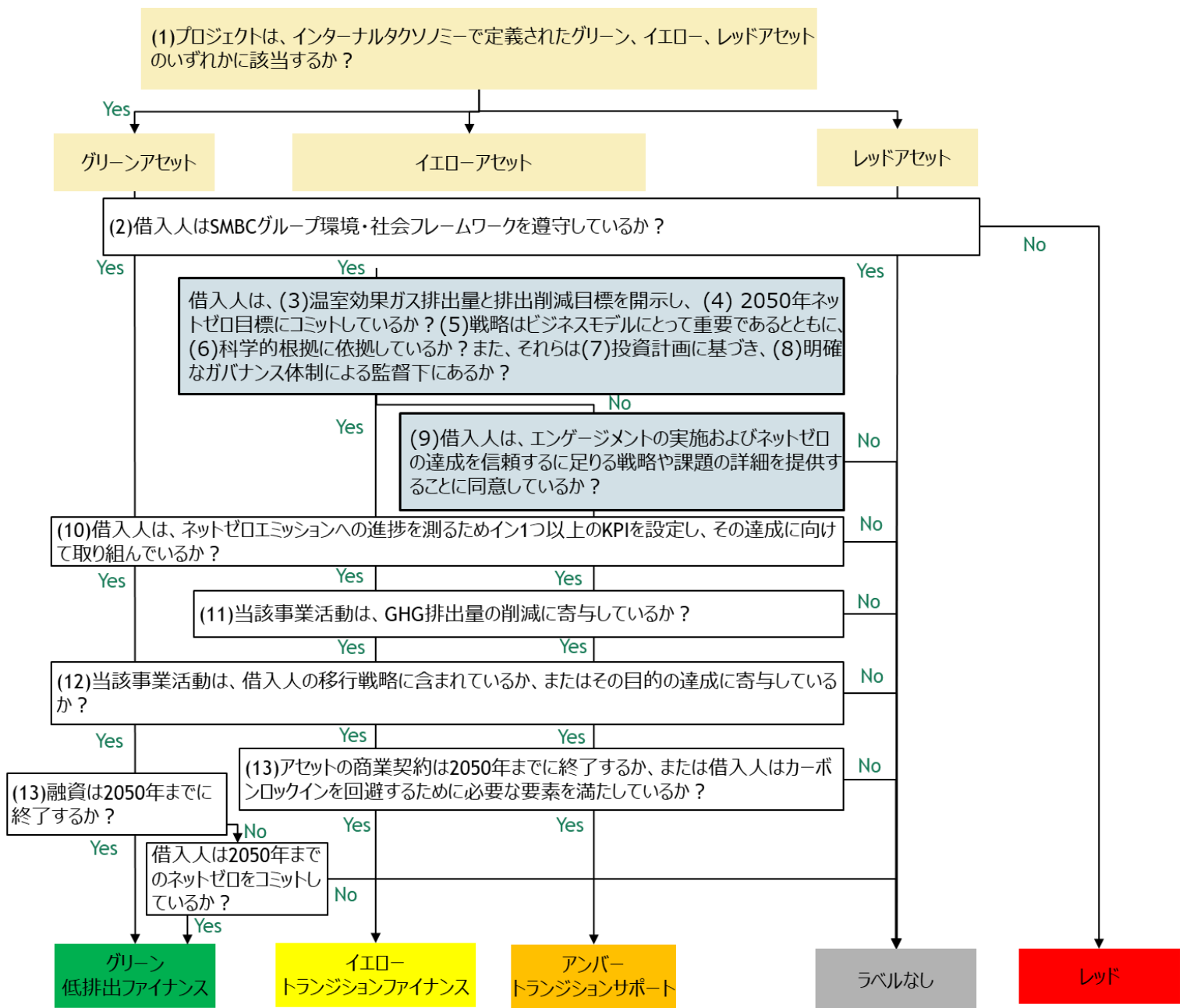
戦略に関する項目	
その他の項目	



実行

判断プロセス（UoP、電力、鉄鋼、自動車セクター）

アセットに関する項目	
戦略に関する項目	
その他の項目	

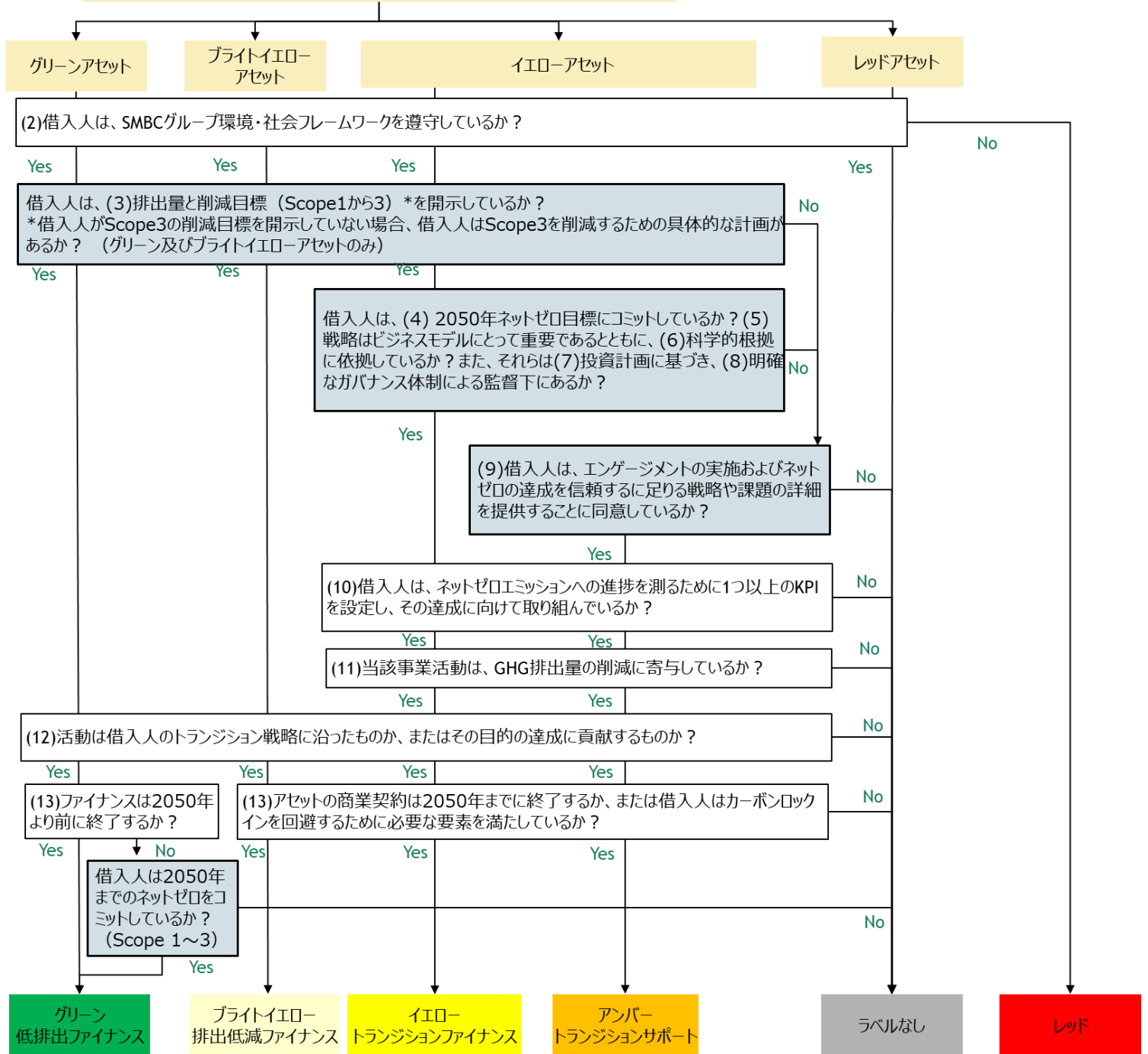


実行

判断プロセス（UoP、石油・ガスセクター）

アセットに関する項目	
戦略に関する項目	
その他の項目	

(1) プロジェクトは、国際タクソミーで定義されたグリーン、ブライツイエロー、イエロー、レッドアセットのいずれかに該当するか？



実行

Transition Activitiesの例

カーボンニュートラルへの道筋は一つではなく、各国・地域の事情、これまでの取組み、政策を踏まえて最適なパスウェイの検討が必要です。

トランジション適格アセットの特定には、産業ごとのベストプラクティス、地域差、移行経路などを踏まえて検討し、各国のタクソミーやロードマップとの整合性を考慮の上、地域ごとに定めています。技術革新、各種規制、タクソミー、ガイダンスなどが更新・変更されることを考慮し、年度に1回以上の改訂・更新を行います。

トランジションの判定には、アセットの適格性に加え借入人・スポンサーの移行戦略も確認します。

以下は、SMBC Internal Taxonomyで策定された国・地域の一部を例示。再エネ、グリーン水素、EV車等「グリーン」なアセットの記載を省略。

日本

電力

- 高効率なガス火力発電
- ガス/石炭火力混焼発電（水素/アンモニア/バイオマス）*
混焼率、排出原単位、CCSの有無を考慮
- CCS付ガス/石炭火力発電*
既設、排出原単位が一定以下の場合のみ

- 原子力発電
第三世代原子炉以上
- 効率化設備

* 2050年までの脱炭素化又は廃炉予定が無い石炭火力については、脱炭素計画の策定が必要

エネルギー

- ガス上流
日本へ輸入される案件に限る
- ガス精製・貯蔵設備

- 原子力由来の水素・アンモニア
- メタン回収設備
- フレアリング削減設備

鉄鋼

2030年までに期待できる削減率を元に判断

- 既設 高炉・電炉
 - 3tCO₂e/t以上の場合：-30%
 - 2tCO₂e/t以上の場合：-10%
- 既設 電炉(100%スクラップ)：-25%
- 既設 還元鉄
 - 石炭利用の場合：-20%
 - ガス利用の場合：-12%

自動車

- PHEV
- HEV
新規設備の場合は、一定の排出原単位以下となる／第三者評価でHEVの適格性が認められるのいずれかの場合に限る。
- PHEV/HEV向けバッテリー
- 製造工程の省エネ
- 製造工程の燃料転換
石油系燃料から天然ガス等への転換

参照：本邦トランジション技術ロードマップ、ポリシー等

アジア

電力

- **高効率なガス火力発電**
- **ガス/石炭火力混焼発電（水素/アンモニア/バイオマス）***
混焼率、CCSの有無、排出原単位、削減率を考慮。一部地域では地域タクソミーへの準拠が必要
- **CCS付ガス/石炭火力発電***
既設の場合に限り、排出原単位と削減率を考慮。一部地域では地域タクソミーへの準拠が必要

- **原子力発電**
第三世代原子炉以上
- **効率化設備**

* 2050年までの脱炭素化又は廃炉予定が無い石炭火力については、脱炭素計画の策定が必要

エネルギー

- **ガス上流**
特定の国・地域へ輸入される案件に限る
- **ガス精製・貯蔵設備**

- **原子力由来の水素・アンモニア**
- **メタン回収設備**
- **フレアリング削減設備**

鉄鋼

2030年までに期待できる削減率を元に判断

- **既設 高炉・電炉**
 - 3tCO₂e/t以上の場合：-30%
 - 2tCO₂e/t以上の場合：-10%
- **既設 電炉(100%スクラップ)：-25%**
- **既設 還元鉄**
 - 石炭利用の場合：-20%
 - ガス利用の場合：-12%

自動車

- **PHEV**
使用国政府が適格性を認める／一定の排出原単位以下となる／第三者評価でPHEVの適格性が認められるのいずれかの場合に限る。
- **HEV**
特定国・地域で使用される場合で、使用国政府がHEVの適格性を認める場合の既存設備／一定の排出原単位以下の新規設備／第三者評価でHEVの適格性が認められるのいずれかの場合に限る。
- **PHEV/HEV向けバッテリー**
PHEV/HEVに準ずる
- **製造工程の省エネ**
- **製造工程の燃料転換**
石油系燃料から天然ガス等への転換

参照：ASEANタクソミー、各国タクソミー、各国ポリシー等

Transition Activitiesの例

北米

電力

- 高効率なガス火力発電
- ガス/石炭火力混焼発電（水素/アンモニア/バイオマス）*
各地の規制に準ずるものに限る
- CCS付ガス/石炭火力発電*
各地の規制に準ずるものに限る

- 原子力発電
第三世代原子炉以上
- 効率化設備

* 2050年までの脱炭素化又は廃炉予定が無い石炭火力については、脱炭素計画の策定が必要

エネルギー

- ガス上流
特定の国・地域へ輸入される案件に限る
- ガス精製・貯蔵設備

- 原子力由来の水素・アンモニア
- メタン回収設備
- フレアリング削減設備

鉄鋼

2030年までに期待できる削減率を元に判断

- 既設 高炉・電炉
 - 3tCO₂e/t以上の場合：-30%
 - 2tCO₂e/t以上の場合：-10%
- 既設 電炉(100スクラップ):-25%
- 既設 還元鉄
 - 石炭利用の場合:-20%
 - ガス利用の場合:-12%

自動車

- PHEV
- PHEV向けバッテリー
PHEVに準ずる
- 製造工程の省エネ
- 製造工程の燃料転換
石油系燃料から天然ガス等への転換

参照：各国タクソミー、各国ポリシー等

Transition Activitiesの例

EU諸国

電力

- **高効率なガス火力発電**
EUタクソミーに準拠するものに限る
- **水素混焼ガス火力発電**
EUタクソミーに準拠するものに限る
- **アンモニア混焼ガス火力発電**
EUタクソミーに準拠するものに限る
- **バイオマス混焼ガス火力発電**
EUタクソミーに準拠するものに限る
- **原子力発電 (Green)**
EUタクソミーに準拠するものに限る

エネルギー

- **原子力由来の水素・アンモニア**
EUタクソミーに準拠するものに限る
- **メタン回収設備**
- **フレアリング削減設備**

鉄鋼

2030年までに期待できる削減率を元に判断
EUタクソミーに準拠するものに限る

- **既設 高炉・電炉**
 - 3tCO₂e/t以上の場合：-30%
 - 2tCO₂e/t以上の場合：-10%
- **既設 電炉(100スクラップ)：-25%**
- **既設 還元鉄**
 - 石炭利用の場合：-20%
 - ガス利用の場合：-12%

自動車

- **PHEV**
EUタクソミーに準拠するものに限る
- **PHEV向けバッテリー**
PHEVに準ずる
- **製造工程の省エネ**
- **製造工程の燃料転換**
石油系燃料から天然ガス等への転換

参照：EUタクソミー、各国ポリシー 等

ディスクレームー

本資料には、環境、社会およびガバナンスにかかる特定の事項に対する、参照された日付時点における当社グループの取り組みについての選択された情報が含まれています。当該情報は、これらの事項に関連する当社グループのすべての活動を包括的に示すものではなく、また必ずしもこれらの事項に関連する当社グループのすべての活動を代表的に示すものでもありません。本資料の情報は予告なしに変更されることがありますが、当社グループはそれらの情報を更新する義務を負うものではありません。本資料の情報は、質や方法を独自に検証できない情報源から得られたものである場合があります。本資料で使用されているサステナビリティ（持続可能性）、社会的価値、およびこれらに類似する用語は、当社グループの内部で使用されている定義を示すものであり、いかなる法域であれ法律または規制で定義されている特定の基準を示すものではありません。本資料は任意で提供されており、本資料に記載されている情報は、義務的な財務基準または規制上の報告基準を遵守する目的で作成されたものではありません。本資料における重大な事象または重要な事象への言及は、当該事象が、米国連邦証券法を含む、法令において義務的開示が要求される重要性のレベルに達していることを必ずしも意味するものではありません。本資料に記載されている当社グループの願望、ゴール、およびターゲットを達成する能力は、当社グループのコントロールできない領域に存在する可能性のあるさまざまな条件に左右されるものです。本資料は、当社グループといかなる主体であれその間における法的関係、権利、または義務を創設することを意図したのではなく、また、それらの根拠として依拠することもできないものとします。

当社グループによる投融資に関する決定は、サステナビリティに関する検討を伴う決定であるか否かを問わず、リスク管理及びその他の投融資の目的を推進しそれらに対応することを目指す、当社グループが独自に決定した方針と方法に基づき行われます。当社グループによる、サステナビリティやそれに関連する課題についての他の事業体または組織への関与は、上記の当社グループが独自に決定した方針と方法に基づき、それに沿って行われます。また、これらの個々の決定は、各法域において適用される法規制に基づき、それに従って、行われます。